

白岡市手数料条例の一部を改正する条例 新旧対照表

新		旧	
別表（第2条関係）		別表（第2条関係）	
手数料を徴収する 事務	手数料の金額	手数料を徴収する 事務	手数料の金額
(1)～(46) 略	略	(1)～(46) 略	略
(4) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）第5条第1項から第5項までの規定に基づく長期優良住宅建築等計画の認定の申請（次号に規定する審査を除く。）	<u>ア 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第6条の2第3項の確認書若しくは同条第4項の住宅性能評価書（いずれも長期優良住宅の普及の促進に関する法律第6条第1項第1号に掲げる基準に適合しているものに限る。）又はこれらの写しがあるもの</u> <u>⑦ 一戸建ての住宅</u> <u> a 新築の場合</u> <u> は、1件につき 8,000円</u> <u> b 増築又は改築の場合</u> <u> は、1件につき 13,000円</u> <u>⑧ 共同住宅等（共同住宅、長屋その他の</u>	(47) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）第5条第1項から第3項までの規定に基づく長期優良住宅建築等計画の認定の申請（次号に規定する審査を除く。）	<u>ア 長期優良住宅建築等計画が長期優良住宅の普及の促進に関する法律第6条第1項各号に掲げる基準に適合していることを示す書類（住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第5条第1項の登録住宅性能評価機関が作成したものに限り。）があるもの</u> <u>⑦ 一戸建ての住宅</u> <u> a 新築の場合</u> <u> は、1件につき 6,000円</u> <u> b 増築又は改築の場合</u> <u> は、1件につき 10,000円</u> <u>⑧ 共同住宅等次に掲げる区分に応じそれ</u>

一戸建ての住宅以外の住宅をいう。以下この号において同じ。）であって、床面積の合計（申請に係る住戸を含む一の建築物の床面積の合計をいう。以下この号において同じ。）が500平方メートル以内のもの

a 新築の場合
は、1件につき 17,000円

b 増築又は改築の場合
は、1件につき 25,000円

イ ア以外のもの

(7) 一戸建ての住宅

a 新築の場合
は、1件につき 57,000円

b 増築又は改築の場合
は、1件につき 85,000円

(4) 共同住宅等

ぞれ次に定める額を申請戸数で除した額（その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）

a 新築の場合
は、1件につき 13,000円

b 増築又は改築の場合
は、1件につき 21,000円

イ 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条第1項の設計住宅性能評価書（長期優良住宅の普及の促進に関する法律第6条第1項第1号に掲げる基準に適合しているものに限る。）の写しがあるもの

(7) 一戸建ての住宅は、1件につき 23,000円

(4) 共同住宅等は、1戸につき 72,000円を申請

であって、床面積の合計が500平方メートル以内のもの

a 新築の場合は、1件につき 127,000円

b 増築又は改築の場合は、1件につき 194,000円

戸数で除した額（その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）

ウ ア又はイ以外のもの

⑦ 一戸建ての住宅

a 新築の場合は、1件につき 57,000円

b 増築又は改築の場合は、1件につき 85,000円

⑧ 共同住宅等次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額を申請戸数で除した額（その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）

a 新築の場合は、1件につき 127,000円

b 増築又は改築の場合

(48) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条第1項から第5項までの規定に基づく長期優良住宅建築等計画の認定の申請（同法第6条第2項の規定による申出がある場合に限る。）	前号の額に、第28号に定める額を加算し、構造計算適合性判定を要する場合は、一の建築物ごとに次のア又はイに定める額を更に加算して得た額 ア イ以外のもの 174,600円 イ 構造計算が大臣認定プログラムにより行われるもの 120,700円
(49) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第8条第1項の規定に基づく長期優良住宅建築等計画の変更の認定の申請（次号に規定する審査を除く。）	1件につき <u>第47号ア(7)及び(4)並びにイ(7)及び(4)</u> に掲げる住宅の区分に応じ、それぞれ当該手数料の額に2分の1を乗じて得た額
(50)～(82) 略	略

備考

1～7 略

	は、1戸につき <u>194,000</u> 円
(48) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条第1項から第3項までの規定に基づく長期優良住宅建築等計画の認定の申請（同法第6条第2項の規定による申出がある場合に限る。）	前号の額に、第28号に定める額を加算し、構造計算適合性判定を要する場合は、一の建築物ごとに次のア又はイに定める額を更に加算して得た額 ア イ以外のもの 174,600円 イ 構造計算が大臣認定プログラムにより行われるもの 120,700円
(49) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第8条第1項の規定に基づく長期優良住宅建築等計画の変更の認定の申請（次号に規定する審査を除く。）	1件につき <u>第47号ア(7)及び(4)、イ(7)及び(4)並びにウ(7)及び(4)</u> に掲げる住宅の区分に応じ、それぞれ当該手数料の額に2分の1を乗じて得た額（その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）
(50)～(82) 略	略

備考

1～7 略